

朝鮮戦争における後方支援に関する一考察 —仁川上陸作戦に焦点を当てて—

田中 明

はじめに

朝鮮戦争はサンフランシスコ講和条約締結、日米安全保障条約（旧条約）締結、自衛隊の前身である警察予備隊の設立、そして日本の経済復興の契機となるなど第二次世界大戦後の日本に対して大きな影響を与えた。予期されずして1950年6月に勃発したこの戦争初頭の切迫した状況下、米国は在日米軍を主力として戦力を投入せざるを得なかった。このことは、日本にとっては負担が広く大きなものとなった反面、政治的経済的には大きな恩恵を受けることとなった。

この朝鮮戦争における国連軍に対する日本の貢献について、基地の使用は言うまでもなく、その後方支援業務において、戦争勃発後の海上・航空輸送、国内輸送、飛行場・港湾業務等の分野で日本の労働力が大きな役割を果たしたことが広く知られている。日本の後方支援が円滑だった理由については、占領軍の間接統治方式、日本人の適応性、米軍による対ソ軍事前方拠点化の推進などが挙げられている¹。また、地理的な利点を生かした作戦基地、訓練基地及び兵站基地という視点からの貢献の状況についても当時の状況が明らかにされている²。さらには、各種軍需品の取得、役務の調達及び戦傷者の収療の概要、海上輸送の状況並びに掃海作戦支援についても研究され、概ね明らかになってきている³。

一方、武器装備、弾薬の分野について、この戦争中に始まった朝鮮特需の一つとして日本における民間企業により後送された戦車等の再生修理が行われたこと⁴、兵器生産については1952年3月以後認められたことが述べられている⁵。また、弾薬等の保管において日本での役務が貢献したことなども紹介されている⁶。

しかしながら、武器装備の修理、再生に関する日本の民間レベルでの貢献は1947年末か

¹ 鶴田久雄「占領下日本での朝鮮戦争後方支援」『防衛学研究』第27号（2002年6月）。

² 三木秀雄『「支援」という名の防衛戦略—朝鮮戦争において果たした日本の役割—』『防衛大学校紀要』第51号（1985年9月）。

³ 田中恒夫「朝鮮戦争における日本の国連軍への協力—その基本姿勢と役割—」『防衛大学校紀要』第88号（2004年3月）。石丸安蔵「朝鮮戦争と日本の関わり—忘れ去られた海上輸送—」『戦史研究年報』第11号（2008年3月）。鈴木英隆「朝鮮海域に出撃した日本特別掃海隊—その光と影—」『戦史研究年報』第8号（2005年3月）。

⁴ 芦田茂「朝鮮戦争と日本—日本の役割と日本への影響—」『戦史研究年報』第8号（2005年3月）115-117頁。

⁵ 三木『「支援」という名の防衛戦略』150-152頁。

⁶ 鶴田「占領下日本での朝鮮戦争後方支援」42頁。

ら徐々に始まっており、しかも戦争初期の米陸軍が使用した武器装備、弾薬等のほとんどが日本人の手により修理、再生又は整備されていたことは我が国ではあまり知られていない。この事実は朝鮮戦争に関する米軍のロジスティクス（兵站）関連の文献の中で、Operation Rollup（第二次世界大戦後に余剰となった武器装備品等を輸送し集積する事業）及び Operation Rebuild⁷（集められた武器装備品等を修理、再生する事業）として記述されている。日本が支えたこれらの事業は、特に米本土からの物資の集積、輸送が十分に機能し得なかった戦争初期において国連軍の生き残りにとって極めて重要な役割を果たしていたと思われる。

ここでは当時の国連軍（主として米陸軍）の即応態勢と戦地における戦闘の実状を踏まえて Operation Rollup、Operation Rebuild の内容、成果を紹介しつつ、この戦争の前半で趨勢を逆転させた仁川上陸作戦に焦点を当て、その成功に対して後方支援上日本の果たした役割を明らかにしていくこととする。

1 戦争勃発から仁川上陸作戦成功までの概要⁸

1950年6月25日早朝、150両を越えるT34戦車を伴う圧倒的兵力の北朝鮮軍7個師団、1個戦車旅団の約10万人に韓国が奇襲され、対戦車兵器をも持たなかった貧弱な装備の韓国軍8個師団約6万5千人は3日間でソウルを失うなど短期間で潰走した。このため、急遽、米国は日本占領業務中の極東米陸軍を7月1日から韓国に派遣することを決定した。6月27日の国連安全保障理事会決議に基づき7月8日に米軍を主力とする国連軍が編成されたが、北朝鮮軍との戦力の差が大きかったため、米本国からの援軍が来るまで準備でき次第逐次投入された在日米軍によって遅延作戦を講ずる以外に国連軍の選択肢はなかった。荒れた山野の多い朝鮮特有の地形の影響で米軍の強みである火力の発揮も制約され、兵力に勝る北朝鮮軍が米軍を主体とする国連軍を駆逐し、南下しつつあった。しかしながら、近接航空支援、対地支援射撃等、空・海の支援を得て時間を稼ぐ間に国連軍がその戦力を向上させ、対する北朝鮮軍は南進に伴って補給線延伸などの影響で戦力を低下させられ、両者は釜山橋頭堡で均衡した。この境界線付近で北朝鮮軍による8月攻勢、9月攻勢など激しい攻撃が繰り返されたが、国連軍はこれらに耐え、その後9月15日からの仁川上陸作戦成功によって趨勢は大きく国連軍側に傾き、北朝鮮軍全般の壊乱、敗走を招くこととなった。しかし、朝鮮戦争は、この後10月末の中共軍の介入によって再び大きく様相を変えていった。

⁷ 特に武器装備品に関しては別名「BIG5」（Base Industry Group 5の略、数字の5は該当する整備の段階を意味する Echelon 5 に由来）と呼ばれた。

⁸ Roy E. Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Office of the Chief of the Military History, Department of the Army (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1961).

2 朝鮮戦争勃発当時の極東米軍の即応態勢等

当時極東米陸軍は、第8軍の4個師団、すなわち、九州に第24師団、関西に第25師団、関東に第1騎兵師団、東北・北海道に第7師団、そして沖縄に第29歩兵連隊の総計約10万人がそれぞれ駐留していた。

極東米陸軍の各歩兵師団⁹は編制上の1個戦車大隊及び1個対戦車大隊の代わりに1個戦車中隊及び1個対戦車中隊しか保有せず、編制表上に定められた歩兵連隊からも戦車中隊及び1個歩兵大隊が欠落していた。また、新たな経歴管理プログラムの施行などのために経験豊富で優秀な部隊指揮官、下士官が戦争経験のない者と交替したことや、十分な基本訓練を受けていない新兵が極東軍に配属されたことは部隊の戦闘技量の維持をより困難にした。当時高まりつつあったソ連の脅威に対する日本の防衛を目的として、1949年6月にマッカーサー元帥は新訓練プログラムを発表し、主任務達成を可能にする効率的なチームへの陸海空コンポーネントの急速な統合を呼びかけた。各師団は1950年7月31日までにRCT

(Regimental Combat Team : 連隊戦闘団) 野戦訓練を完了して戦闘手順を習得し、上陸訓練を同年10月31日までに完了することとされた。各レベルで達成すべき練度と期限は中隊レベルが1949年12月15日まで、大隊レベルが1950年5月15日まで、連隊(又は任務部隊)レベルが同年7月31日、師団レベルが同年12月15日とされ、RCTと師団レベルの統連合訓練では両用戦訓練を含むこととされた。目標とされた1950年5月15日までに第8軍の全部隊が大隊レベルの訓練を完了した。しかしながら、第8軍から陸軍省への報告によれば1950年5月における4個師団の各戦闘技量のレベルは84%から65%と低く評価されていた¹⁰。

極東米海軍には、接収した横須賀・佐世保基地に約6千人規模の人員、水陸両用任務を持った5隻の艦艇からなるTask Force 90と支援・掃海任務を持った17隻の艦艇からなるTask Force 96が所在していた。このほか、フィリピンには1個空母群と潜水艦群からなる第7艦隊が所在していた¹¹。1950年6月の太平洋艦隊の態勢は平時定員にわずかに足りない約1万1千人であった¹²。

極東米空軍は、沖縄、板付、伊丹、名古屋、東京、埼玉、千葉、三沢など主要な飛行場に航空戦力を展開していた。また、青森から沖縄までの所要の山頂にレーダーサイトを設置し、北海道を除き沖縄から三沢までジェット戦闘機により空における警戒監視及び防空の体制を整えていた。加えて航空基地には各種の爆撃機、偵察機、輸送機などを配置して偵察、攻撃、

⁹ 当時の米陸軍平時 TOE (Table of Organization and Equipment : (師団) 編制装備定数表) による。

¹⁰ James F. Schnabel, *Policy and Direction: The First Year* (Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1992), pp. 52-57.

¹¹ James A. Field, Jr., *History of United States Naval Operations Korea* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1962), pp. 45-47.

¹² Ibid., p. 373.

輸送など各種の任務を行っていた¹³。1950年5月末の人員は約3万4千人で平時定員の9割であり、倉庫保管を含めた航空機数は1,172機に上った¹⁴。

3 極東米陸軍の Operation Rollup、Operation Rebuild

(1) Operation Rollup、Operation Rebuild の概要

1945年の第二次世界大戦終戦直前、米軍が日本本土侵攻のための資材を米本土から太平洋戦域に向けて海路輸送中のところ、8月15日の降伏により日本本土への上陸作戦がなくなった。しかし、占領軍の所要があるとしてそれらの多くが当初の帰国予定を変更して日本に送られ、資材を棧橋に山積みにしたが、Operation Rollupに回された。また、フィリピン、マリアナ、小笠原及び沖縄の諸島に集積されていた武器装備・補給品も不要となり、部隊の帰国に伴い、それらの一部は外国政府に売却され、一部はOperation Rollup事業により、日本に移送された。しかし、現地に残された多くのものが野積みされ、または十分な保存措置なしに倉庫内に放置された。この事業は戦後まもなく始まった動員解除により要員と海上輸送手段が不足したため一度は取りやめられた¹⁵。

一方、本国での戦時生産ラインは全て閉鎖され、極東米陸軍は第二次世界大戦の余剰装備品の在庫に依存せざるを得なくなった。そして、その後経年劣化や訓練使用に伴い、装備は更新又は修理維持される必要が生じたが、米本土以外には再生やオーバーホールなどの第5段階¹⁶の修理能力は存在しないため、極東米陸軍(第8軍)の装備は維持が困難となってきた。このため、1947年、極東米軍の兵器を担当していたアーバン・ニブロー(Urban Niblo)准将はOperation Rollupの復活及びOperation Rebuildによる修理再生を提案し、同年10月20日に陸軍省の承認が得られた。これらは日本で実施されることになったが、その主な理由は大量の車両等の修理、再生を米本土で行うよりも日本で行う方がより経済的であったためであった¹⁷。

太平洋の諸島から再利用可能な車両・武器装備等の回収が行われる一方、Operation Rebuildのための第5段階の修理能力が日本の労働力と産業基盤を活用して設立されることになった。この事業は1948年以後逐次拡大し、朝鮮戦争開戦時には約3,000台の車両が再生されていた。同時に1年間で23,000台まで再生可能な増産プログラムが完成していた。

¹³ Narrative, Headquarter Fifth Air Force APO710, 29 April 1950.

¹⁴ USAF Historical Division, "United States Air Force Operations in The Korean Conflict 25 June - 1 November 1950," (Washington, D.C.; 1952), p. 3.

¹⁵ Peter S. Kindsvatter, "Operation Rollup: The U.S. Army's Rebuild Program during The Korean War," *Transactions of the American Philosophical Society*, Vol.97, No.4, (2007), pp. 187-188.

¹⁶ Echelon 5 と呼ばれる。米陸軍における修理整備能力の最高レベルでオーバーホール、再生を実施するもの。それまで極東米陸軍は第1段階から第4段階までの修理・整備能力を持っていた。

¹⁷ Kindsvatter, "Operation Rollup," pp. 189-190.

この事業について、日本側の記録においては1947年末期から車両、兵器再生修理役務が発生し、1950年8月までそのPD調達¹⁸による支払いが拡大していた事実によりその存在が裏付けられている¹⁹。

(2) Operation Rollup、Operation Rebuildの成果

朝鮮戦争の最初の数ヶ月間、米陸軍が使用した武器装備はほとんどがOperation Rollupにより供給されたものであった²⁰。Operation Rollupで回収、再生された武器装備がなかったなら、朝鮮に派遣された米陸軍の各師団の戦闘能力は明らかに劣っていた。開戦当日各師団の保有したほとんど90%の武器と75%の機械装備は再生プログラムから得られたものだった²¹。最初の4ヶ月間で再生されたものは、48,900丁の小火器、1,418台の大砲、743台の戦闘車両、15,000台の各種トラックなどであった。車両について、7、8月は平均で4,000台以上を再生し、同年中に総計28,000台以上を修理再生した²²。「日本におけるPD調達による車両修理及び再生役務の実績がなければ朝鮮戦争は3ヶ月も維持できなかったであろう」というマシュー・リッジウェイ(Matthew Bunker Ridgway)大将のコメント²³は、このような成果への評価とみられる。そして米軍の生き残りにとってさらに重要だったのはOperation Rollupによる弾薬の日本での整備、保管であった。実際のところ、最初の3ヶ月間の戦闘を支えた全弾薬がOperation Rollupによるものだった²⁴。日本が戦地に近いという地理的利点とあわせて、Rollup及びRebuildプログラムなしにはおそらく在朝鮮の部隊に迅速でタイムリーな補給を行うことは不可能であった²⁵。また、韓国軍についても、警察的装備しか持たなかったところを奇襲され、補給拠点たるソウル南部を放棄したために、ほとんど武器装備、弾薬等を持たなかったところ、日本で整備、再生産されたものが米軍から速やかに供給され、再び戦力として機能することができた²⁶。

北朝鮮軍の強力なソ連製のT34戦車に遭遇したときには75mm無反動砲と2.36インチバ

¹⁸ Procurement Demand方式の略で終戦処理費の支払い方式であった。朝鮮戦争関係経費については本調達により立て替えられた分に対して後日償還されている。

¹⁹ 占領軍調達史編さん委員会編著『占領軍調達史部門編2(1958):役務(サービス)』(調達庁、1958年)248頁。

²⁰ Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, p. 114.

²¹ Headquarters Eighth U.S. Army Korea Monograph, "Logistical Problems and Their Solutions (EUSAK)", (Far East Command, General Headquarters 1950), p. 8.

²² Headquarters Japan Logistical Command Monograph, "Operation Rollup- Operation Rebuild (14 August 1945-30 June 1952)" (Far East Command, General Headquarters 1952), p. 40.

²³ 占領軍調達史編さん委員会編著『占領軍調達史部門編2(1958)』247頁。

²⁴ Headquarters Japan Logistical Command Monograph, "Operation Rollup- Operation Rebuild" p. i.

²⁵ Dr. Robert W. Coakley, "Highlights of Mobilization, Korean War," Office of the Chief of Military History Department of the Army 1959, p. 3.

²⁶ COL William J. Flanagan and COL Harry L. Mayfield, "Korean War Logistics The First One Hundred Days 25 June to 2 October 1950," study project (U.S. Army War College, 1985), pp. 60, 80.

ズーカ砲の無威力が死活の問題となったが、7月10日には3.5インチバズーカ砲が米本土から空輸された。もちろん最善の対戦車兵器は戦車であるが、第8軍はT34に全く対抗できないM24軽戦車しか装備していなかった。戦地の部隊から中戦車の要求が来たときOperation Rollupの重要性が証明された。65両のM4シャーマン中戦車の在庫が日本にあったのである。7月4日の要求から3週間後には76mm砲を装備し、乗員を配置されたシャーマン戦車17両が朝鮮に向かっていた。65両のうち、34両は開戦から6週間以内に到着した。シャーマン戦車の古い型のもは低初速の75mm砲が装備されていたが、これらはすべて日本国内の工場ですべて日本国内の工場ですべてT34戦車にも有効な76mm砲に換装された。また、米本国からは展示物から復活させたものも含め3個戦車大隊(90mm砲を搭載したM46及びM26、76mm砲のM4A3)が、7月23日サンフランシスコ発8月7日釜山着で急送された。8月末までに6個戦車大隊以上が朝鮮半島に到着し、中戦車は総計500両となった²⁷。

戦争の進捗に伴い、戦地で損傷・故障した武器装備を日本に後送し、修理、再生するという事業もOperation Rollup、Operation Rebuildの枠組みを活用して行われた²⁸。戦地に近い日本での武器装備の修理、再生は、時間的効率性に優り、継戦能力の観点からも重要であった。例えば、最初の一年間に6,600台のトラックと11,700基のエンジンが日本に修理、再生のため送られた。この戦争中、推定65%の一般車両がこの再生プログラムから得られ使用された。1952年の半ばまでに60%の大砲、71%の歩兵武器、41%の戦車が日本におけるこの再生プラントで再生され、朝鮮半島の戦地で使用された。

こうした正面装備に加えて、技術部関連の再生プログラムにおいては、1951会計年度で60%の技術部装備がこのプログラムから得られた。通信・測的関連では1946年から始まり、レーダー、無線機、電話など12,000の品目が再生された。これらは1952年10月末で322,579品目となった。医療関係では1946年に3,175品目が再生され、1952年10月末で31,419品目となった。輸送関連では1946年には水上艇260隻が再生されたが、1952年10月末で水上艇2,599隻、蒸気機関車102両及び各種関連装備、1,668組の主要構成品、12,092基の船用ディーゼル機関等が再生された²⁹。

(3) Operation Rollup、Operation Rebuild と日本の関係

当時の我が国の産業基盤は、米国の標準からみれば遅れていた。Operation Rebuildにはアメリカ式の組み立て工程生産が導入された。Operation Rollupで回収された機械工具以外に必要な特殊工具や機械については、一から設計、製作された。日本人は組み立て工程生産

²⁷ Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, p. 380.

²⁸ James A. Huston, *Guns and Butter, Powder and Rice: U.S. Army in the Korean War* (London, Associated University Press, 1989), p. 173.

²⁹ Kindsvatter, "Operation Rollup: The U.S. Army's Rebuild Program during The Korean War," pp. 196-197.

に必要な厳格な規格と許容値に慣熟していなかったため、以前のやり方と異なる方式を理解させるために日本人に対して必要な教育訓練が行われた。武器の再生産は東京武器廠等で、車両の再生産は追浜、名古屋、杉田、府中、横浜、甲子園及び日野の工廠で実施された³⁰。工賃が安かったこともあり、通常の経済的なコストで回収できないような部品については、日本で製作されたものが供給された。1950年末までに日本国内のショップ(工場又は整備所)での雇用は総計19,908人に拡張された³¹。また、1951年5月の時点で陸軍兵器部関連の14カ所のデポ(廠)・ショップにおいて米国人1,486人に対して日本人30,464人が働いていた。このほか陸軍技術部関連にも同年10月で17のプラントに12,000人以上の日本人がいた。(この数字に下請け企業は含まれていない³²。)

戦時中孤立的状態にあった我が国の産業基盤にとって、米軍による米国機械の導入や技術的な指導、修理業務の経験等は、その後の国内需要や輸出向けの工業生産に大きく役立った³³。なお、1950年9月以後、日本の自動車産業によって生産されたトラック等の計68,000台が極東米軍から韓国陸軍に提供されている³⁴。

(4) 極東米海軍及び極東米空軍の状況

極東米海軍及び米空軍については、米陸軍のような武器装備、弾薬不足に関する指摘は見当たらない。その理由は、武器装備が艦艇又は航空機と一体で余剰のものは本国でモスボール化³⁵されていたが、海空兵力に対する敵対行為がほとんどなかったために切迫した状況を迎えることなく、兵力の拡大が図れたことにあると思われる。しかしながら、米海軍、米空軍共に戦争が始まってから日本の技術力や産業基盤の有用性を認め、日本人の雇用、民間会社の活用を拡大している。

米海軍については第二次世界大戦後多くの軍艦が本国でモスボール化されて保管されていたが、それらが急速に復活されて投入された。1950年の夏には太平洋の兵力は戦闘艦艇が259隻から492隻、支援艦艇が47隻から67隻に拡大された。

当初、弾薬は横須賀に3,000トン保有されていたほか、太平洋の海上(補給)連絡線がなくなる8月末まで弾薬はグアムとパールハーバーから日本に送られた。米海軍でも日本における後方基地の価値は計り知れないものがあつたと認めていた³⁶。業務の急拡大に伴う人的

³⁰ Headquarters Japan Logistical Command Monograph, "Operation Rollup- Operation Rebuild" p. 40.

³¹ Ibid., p. 380.

³² Kindsvatter, "Operation Rollup: The U.S. Army's Rebuild Program during The Korean War," p. 196.

³³ 占領軍調達史編さん委員会編著『占領軍調達史部門編2 (1958)』349頁。

³⁴ Eighth U.S. Army Korea Monograph, "Logistical Problems and Their Solutions," (Historical Section, Eighth U.S. Army, n.d., covering the period June 25, 1950 - April 1951), USAMHI, p.14.

³⁵ 再使用することを考慮して極力劣化することを防ぐため、開口部を防水加工し保管すること。

³⁶ Field, *History of United States Naval Operations Korea*, p. 380.

問題は日本人を採用することで解決された。佐世保では1日あたり10万人以上の港湾労働者が使用された。横須賀では補給組織の90%が日本の市民から採用された。艦船修理分野では350人の米海軍管理者に対して、3,900人が日本人であった³⁷。

米空軍についても、1950年11月までに本国で400機以上をモスボールから再生し、加えて275機を本土基地から振り替えた。部分的に分解されたこれらの航空機を貨物船等の上部甲板に固定して横浜に運び、バージで木更津に移送して組立て、任務稼働状態にしていた。FEAMCOM (Far East Air Material Command: 極東空軍材料補給隊(立川市))は以前の立川の航空機製造会社施設の敷地にメンテナンスデポを設置した。また、航空機組立基地として東京湾に面する木更津航空基地、東京近郊に多摩武器廠、九州に山田航空弾薬保管デポを設置した。米本土から海上輸送された航空機のほとんどがある程度の塩害を受け、腐食していたので処置が必要だった。立川デポの主任務は戦域内の航空機の不具合を修正し、性能を向上させるための改修と改良工事の施工であった。C-119のテイルブームにパイロン爆弾用ラックやF-80の増槽燃料タンク、F-86の翼前部スラットの交換、F-86への偵察用カメラ取り付けなどであり、このような改良は信頼性と任務効率の改善に貢献した。比較的簡単な空気抵抗の低減が高度制限を4,000ftに高め、さらに最高速度、上昇速度の向上につながった。FEAMCOMの特殊なメンテナンス工事は契約会社の昭和航空機製作所によって実施された。昭和航空機は労働者を提供しFEAMCOMは機材を提供した。立川デポはジープ100台に戦術航空管制用のVHF無線機と発電機装備の取り付けなどを行った。また、賃金が安い日本人労働者に注目し、6,300人の軍民米国人に対して16,500人の日本人労働者を雇用了。すなわち、日本人技術者、設計者、器材作成者、補給管理者その他の労働者をデポ等で雇用了³⁸。戦争の後期には日本の航空機製作3社がF-51、T-6、C-46、B-26のデポレベルの検査修理を請け負うようになった。日本人の技術者は米空軍整備員にメンテナンスの手順を教えるようになり、いつしか彼らが戦闘部隊航空機の唯一の正しい整備情報源となった³⁹。ナパームについては極東米空軍に専用のタンク在庫がなく、日本の工場で生産させた。日本は現地での制作、修理及び技術ある労働者の良き供給源であった。また航空機の弾薬についても沖縄とグアムに集積、整備されていた第二次世界大戦の余剰分が戦争初期に貢献した⁴⁰。

4 戦闘の実状と日本の果たした役割等

(1) 戦争勃発から釜山橋頭堡攻防まで

³⁷ Ibid., p. 381.

³⁸ William W. Suit, "USAF Logistics in the Korean War," *Air Power History*; 2002 vol.49, pp. 50-51.

³⁹ Capt. James I. Forney, "Logistics of Aircraft Maintenance during the Korean War," USAF, thesis, AFIT Wright Patterson AFB, Ohio, pp. 109-135.

⁴⁰ Suit "USAF Logistics in the Korean War," p. 57.

朝鮮戦争の初頭は機械化された精強な北朝鮮軍が重装備を持たない韓国軍を奇襲し、態勢を取る時間を与えずに圧倒し、壊乱、敗走させた。米陸軍介入後は、戦場が平地から山地に移行して、北朝鮮軍はそれまでの戦車を中心とする火力による戦術から、地形を利用して浸透し、相手の陣形を取り囲む浸透戦術に切り替えた。劣勢の国連軍が時間を稼ぐための遅延作戦を行っていたのに対して、数的に優位な北朝鮮軍が短期間で釜山の国連軍後方基地及び韓国政府を追い落とすための陸軍兵力によるいわば「総力」戦を挑んでいた。当初韓国軍を圧倒したT34戦車が近接航空支援や3.5インチバズーカ砲によりそれまでの威力を喪失したが、北朝鮮軍は歩兵主体で丘陵、山岳地帯の地形を生かして、次々と劣勢の国連軍陣地を包囲し、陥落させた。錦河の攻防戦を例に挙げれば、最初に斥候に国連軍の陣地構成を確認させて、これを包囲し、通信車を破壊、電話線を同時に切断して指揮機能を麻痺させ、見張りを制圧し、引き続き弾薬運搬車、砲台を迫撃するとともに全周から襲撃する戦法であった⁴¹。このほか、子供や女性を使った情報収集、偽装難民による後方攪乱なども国連軍を悩ませた。このような時期の遅延作戦において、国連軍が多くの守備陣地を設けて兵力を分散配備し、敵に攻撃準備を強要して時間を稼いだ反面、兵力の損耗は避けられなかった。急遽派遣された米兵の一部は敵に包囲されると容易にパニックに陥り、潰乱した。このとき武器弾薬を放棄したこともあった。この時期の米兵はほとんど訓練を受けるまもなく戦地に投入された者が多く、中には射撃練習はおろか基本中の基本である小銃等のゼロ点規正⁴²さえ実施する時間もなく戦線に投入された部隊もある⁴³。一般に前線では効率的な戦闘行動のみが敵を制し味方の命を保障するものと言われるが、十分な訓練を受けていない兵士は、恐怖に負け、容易にパニックを起こし、自らを危険にさらすのみならず、味方の生命を危険に陥れることにもなる。初期の米陸軍の部隊がまさにそれであった。当時は情報、偵察能力が限られていたため、敵情が把握できず、8月後半には増強された国連軍が数的に優勢であったにもかかわらず、自らを劣勢と思い込み、必死の防戦に明け暮れていた。情報の不足が陸軍部隊の士気低下に影響したばかりか、あらぬ恐怖感を助長していたと考えられる。

このように準備のできていない部隊を投入せざるを得なかった理由は、共産主義勢力による武力拡張を防ぐという強い政治目的のため、釜山を死守し、朝鮮半島を奪われることを阻止しなければならなかったからである。このため、国連軍としては、米本土からの増援が間に合うまで、とにかく劣勢ながらも戦局を維持しなければならない苦しい事情があったが、朝鮮に投入される予定の米陸軍部隊の武器装備は緊縮財政を反映して第二次世界大戦以来更新されてなかった上に十分な数量を保有していなかった。輸送だけで本国から2週間以上を

⁴¹ Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, p. 127.

⁴² 特定の距離において、照準規正を補完するため、射撃を行って、その平均弾着点と照準点が一致するように照準具を調整すること。すなわち、小銃の射撃を命中させるために実施する、試射による弾道修正をいう。

⁴³ Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu*, p. 215.

要するほか、本国での資材集積も間に合わない時期に、とにかく使える武器装備、弾薬を兵士に持たせなければ戦いにならなかった。再生産された武器装備は新品に比較して、耐用期間が短く、実際に故障も少なくなかったことが報告されている⁴⁴。しかしながら、米本土からの大量の武器装備、弾薬のスピーディーな投入が不可能だった朝鮮戦争初期、日本においてOperation Rollup、Operation Rebuildを通じて第二次世界大戦の余剰資材を修理、再生又は整備したものが輸送され、決定的な場面においても投入又は補給された⁴⁵。それらがこの戦争の帰趨にとってどれだけの価値があったかは議論を待たないであろう。

(2) 仁川上陸作戦成功まで

仁川上陸作戦は、北朝鮮軍主力が張り付いている釜山橋頭堡の境界線の遙か後方にある敵軍の連絡線収束部であるソウルを確保し、それによって後方支援を喪失して急速に戦力を低下させた敵軍を、第8軍と第10軍団で挟み撃ちにして壊滅させることを目標とする「スレッジハンマー作戦」であった。釜山陥落を目標として全兵力を充てていた北朝鮮軍がその兵力配備から見積もって仁川に強力な防御部隊を配置できないであろうことは予想されていた。国連軍としては、神戸、横浜等での大部隊の準備状況を完全に秘匿することは不可能であることを踏まえ、本作戦の成功を確実にするために群山等への陽動作戦を行い、上陸地点の秘匿を試みている。ただし、潮の干満が10mに及び狭い水道航行が必要な仁川港の地形的条件は厳しく、短時間に大量の兵力、資材を上陸させなければならなかった。すなわち、9月15日上陸という目標達成のため、仁川に集中すべき大量の武器装備類の短期間での集積、搭載が極めて重要であった。米海軍の研究者エドワード・シーハン(Edward W. Sheehan Jr.)少佐は、それらの多くはOperation Rollup、Operation Rebuildを通じて日本の産業基盤を使って第二次世界大戦の余剰資材を修理、再生して得られたもので、当時の戦略的後方資源枯渇の事情を踏まえれば、仁川上陸作戦にとって死活的に重要であったと述べている⁴⁶。朝鮮戦争初期の米海軍及び米空軍については極東米陸軍ほど顕著ではないが、やはり弾薬の補給については第二次世界大戦の余剰を日本の施設に保管、基地に集積し、効率的に補給していた。

また米陸軍歴史家ジェームズ・ヒューストン(James A. Huston)博士は、「朝鮮戦争における後方支援面での日本の重要性は誇張されすぎることではない。朝鮮半島における補給活動をバックアップするデポや諸施設は(地理的に近い)日本に所在し、戦争遂行に不可欠な武器装備の再生事業は日本の産業基盤と労働力という資源に依存しており、さらにそれは補給品

⁴⁴ Paul J. Cook, "How did a lack of strategic and operational vision impair the army's ability to conduct tactical operations in Korea in the summer of 1950?" thesis (The U.S. Army Command and General Staff College, 2002), p. 100.

⁴⁵ Flanagan and Mayfield, "Korean War Logistics," p. 60.

⁴⁶ LCDR Edward W. Sheehan Jr., "Operational Logistics: Lessons from The Inchon Landing," monograph (Naval War College, 1996), p. 13.

の輸送、荷捌き、部隊の移動、居住施設、収療における極めて重要なサービスを提供した⁴⁷⁾と評価しており、武器装備の再生事業が作戦遂行上不可欠な貢献であったこと⁴⁸⁾が示されている。

(3) 日本の果たした役割等

これまで述べてきたように日本の民間支援で成立したOperation Rollup、Operation Rebuildは、戦争初期に国連軍が朝鮮半島に踏みとどまるために必要な大量の武器装備、弾薬等を効率よく提供し所要を満たした⁴⁹⁾という点で決定的な貢献をし、さらに仁川上陸作戦の成功にも結びついた。しかしながら、先に述べたとおり極東米軍あるいは米陸軍第8軍としては必ずしも思い通りに即応態勢が整備できたという状況ではなかった。

作戦の遂行という観点からみれば、武器装備の供給だけでは目的を達成することはできない。部隊の即応態勢と一体でなければそれは戦力の最大発揮にはならないのである。朝鮮戦争における米軍の最大の教訓は即応態勢の確立、維持であった。ここに言う即応態勢とは兵員装備に関する定数 (TOE) の充足のみならず、戦闘能力やその戦力を担保する後方支援態勢を含んでいる。このため脅威の見積もりは不可欠であるが情報活動には限界があり、想定外の事態に如何に対応するかについての備えが必要である。すなわち、輸送手段の拡大は言うまでもなく、武器装備、弾薬については、調達のリードタイムが大きいことを踏まえた対応策がなければならない。製造会社の状況にもよるが、ラインが確立するまでに朝鮮戦争当時で半年から1年半余りを要し、米本土の在庫を集積し、移送するのに数週間から数ヶ月を要した。しかし、先に述べたとおり事態への対応は急を要し、その空白を埋めたのがまさにOperation Rollup、Operation Rebuildによる再生品であった。すなわち、日本に集積されていた武器装備、弾薬等が迅速に供給され戦地での需要にぎりぎり間に合った。その後休戦に至るまでこの枠組みが活用されて戦闘に伴って損耗、被害を受けた武器装備が日本に後送、修理され再度前線に送られたことも継戦能力維持の観点から意義深い。武器装備の生産能力、修理能力について現状を把握し、対策を準備しておくことは必要である。また、朝鮮戦争後半のことではあるが、味方の損耗を防ぎ、敵の接近を阻止するために弾幕を張った結果、異常に多い弾薬消費を記録している。予備品と弾薬の定数を定める際には、リードタイムを正しく把握し、所要に応じて、直ちに予算措置を講じなければならないことを政治が理解しておく必要がある。

戦略的視点からは日本の地理的、地政学的特徴についても認識が必要である。朝鮮半島ま

⁴⁷⁾ Huston, *Guns and Butter, Powder and Rice*, pp. 370-371.

⁴⁸⁾ 第10軍団の戦闘兵力は第1海兵師団と第7歩兵師団で構成されていたが、第1海兵師団の部隊については自前の武器装備、弾薬で臨んだ。

⁴⁹⁾ Headquarters Japan Logistical Command Monograph, "Operation Rollup- Operation Rebuild" p. 72.

で空輸で数時間、海上輸送で2日以内の距離にある日本が武器装備の修理、再生の機能を果たしたことは朝鮮戦争初期の兵力の大きさと投入時間が決定的要素であった時期において、品質に若干の問題があったとはいえ、死活的に重要な役割を担っていた。

朝鮮戦争の経験はアメリカにとって苦い教訓を与えた一方、東アジアにおける西側諸国の一員としての日本の戦略的重要性を明確に認識させたといえる。

おわりに

作戦基地・後方基地等の機能、輸送及び関連役務、戦傷者の収療、補給品の調達並びに掃海作戦支援が朝鮮戦争全般を通じてそれぞれの局面で極めて重要な役割を日本が果たしたことは周知の通りである。

しかしながら、朝鮮戦争初期の国連軍にとって、韓国政府を半島に維持するという政治目的を堅持するために何よりも欲しかったものは陸軍兵力の態勢が整うまでの「時間」であった。作戦計画さえ事前に存在しなかった朝鮮半島での戦争に際して、予算削減のトレンドによる武器装備の老朽化や不足と動員解除による兵員の不足、さらに占領業務の影響で練度維持、演習ができず、全く準備のできていなかった在日米軍兵力をもって対応することを強いられたこの初期の国連軍にとって、死活的に重要であったものが、Operation Rollup、Operation Rebuildによって得られた武器装備及び弾薬であった。時間的効率と経済性の要因を含めて日本の産業基盤に実力があつたからこそ、本来米国内で修理されるべきものが日本で行われることとなったのである。すなわち、第二次世界大戦終戦から数年あまりの復興初期にもかかわらず、日本の技術力、工業力が評価、活用され、米軍（特に陸軍）戦力の確立・維持に直結していたのである。

朝鮮戦争の教訓は生かされ、現在、米国は世界最先端の武器装備を保有することに加えて予備役制度を含めた即応態勢を維持し、戦略的要所に作戦資材の事前集積をしている。日本に求める役割は当時とは異なって当然ではあるが、太平洋を挟んでほぼ地球の裏に位置して直接の隣国であると同時にアジア大陸の東端を扼するチェーンの中央部にあるという日本の地政学的重要性は変わらない。また、その日本に米軍は基地を維持し、質の高い産業基盤と労働力が米軍の活動を支えており、それらが同盟体制の大きな資産となっている。

最後に、日本の民間レベルでの国連軍に対する寄与は、この後、「朝鮮特需」といわれる軍需物資の生産も加わってより広い物品の供給を担い、朝鮮戦争の休戦まで拡大が続けたが、一方において戦後日本の復興をもたらしたのであったことを附言する。

(元戦史研究センター安全保障政策史研究室主任研究官)